

平成 28 年 6 月 15 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ホ ー プ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 時 津 孝 康
(コード番号：6195 東証マザーズ・福証 Q-Board)
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 管 理 部 長 大 島 研 介
(TEL. 092-716-1404)

東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所 Q - B o a r d への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 6 月 15 日に東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所 Q - B o a r d に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の平成 28 年 6 月期（平成 27 年 7 月 1 日から平成 28 年 6 月 30 日）における業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 28 年 6 月期 (予想)		平成 28 年 6 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 6 月期 (実績)		
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率			
売 上 高		1,591	100.0	39.3	1,087	100.0	1,142	100.0
営 業 利 益		146	9.2	160.7	45	4.2	56	4.9
経 常 利 益		147	9.3	107.3	49	4.6	71	6.2
当期（四半期）純利益		91	5.7	91.3	24	2.3	47	4.2
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		76 円 14 銭		21 円 04 銭		40 円 40 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭		-		0 円 00 銭		

- (注)
1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 平成 27 年 6 月期（実績）及び平成 28 年 6 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均株式数により算出しております。平成 28 年 6 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（110,000 株）を考慮した予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数（上限 40,200 株）は考慮しておりません。
 3. 平成 28 年 3 月 3 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行っておりますが、上記では平成 27 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

【平成28年6月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社を取り巻く環境に関して、当社が主に属する広告業界は、国内景気が緩やかな回復基調で推移していることから業界全体としては堅調に推移しており、主要顧客である自治体広告業界も同様の推移を見せております。

広告業界の主な動向としては、マス4媒体（新聞、雑誌、ラジオ、テレビ）の広告費が縮小の色合いを見せる中、スマートフォン・動画・新しいアドテクノロジーを利用した広告が堅調に伸長し、インターネット広告費が全体を牽引する様相を呈しております。自治体広告業界においては、自治体の財政難に対する新たな財源確保の取り組みが広がる中で広告事業の実施が拡大し、地方創生の推進の流れを受け、今後も堅調に拡大していくものと認識しております。

当社では、このような動向の中で確実に事業規模を拡大し、自治体を通じた世の中への新たな価値提供を実現するため、財源確保支援サービス（デッドスペースサービス（以下「DSサービス」、メディアクリエイションサービス（以下「MCサービス」））を主軸として、その他営業活動支援サービス、情報プラットフォームサービスを展開しており、足元の業績は順調に推移しております。

(2) 個別の前提条件

①売上高

売上高は、その主要なものとして、DSサービス及びMCサービスがあります。

DSサービスにおいては、広告媒体として活用するため自治体が保有する遊休スペースを主に暦年度ごとに入札を経て仕入れ、それを一定単位に区分して広告主へ提案販売することで収受する広告媒体費・広告制作料であり、媒体ごとの収益見込みを積み上げて算出しております。積み上げに際しては、過去の実績及びマーケットの状況を基に、ホームページバナーや広報紙等の媒体種別及び人口・配布数等の規模別に案件数を予測し、過去の同一媒体やエリア・仕様等の条件が類似する媒体の収益実績を用いて、媒体ごとの将来の収益見込みを把握しております。

MCサービスにおいては、自治体へ寄贈し、地域住民へ配布される子育て情報冊子等に広告枠を設け、これを広告主へ提案販売することで収受する広告媒体費・広告制作料であり、DSサービス同様、媒体ごとの収益見込みを積み上げて算出しております。積み上げに際しては、協定締結可能な案件数として、過年度実績のある案件については継続可能性の高いものとして見積もり、新規のものについては協定締結までの一定のマイルストーンごとに実現可能性を検討した上で見積もっており、過去の実績を参考とした標準となる販売単価を掛け合わせることで収益見込みを把握しております。

そして、これらについて当社の営業人員体制による販売に関する実行可能性を勘案して算出しています。

平成28年6月期第3四半期までの業績進捗については、前事業年度に仕入れたDSサービスにおける広告媒体（主に平成27年度の媒体）の販売が概ね完了し、取り扱う媒体が増加したことにより、売上高（実績）は1,087百万円（前年同期比約4割増）となりました。

平成28年6月期第4四半期の売上高は、DSサービスについては、当事業年度に自治体から仕入れた広告媒体の入札状況を基礎とし、MCサービスについては、自治体との協定

締結状況を基礎としており、いずれもこれらの広告枠の販売状況から収益見込みを積み上げた結果、504百万円（504百万円のうち、9割程度が顧客から受注済みの案件、残りの1割程度が足元の実績販売率を勘案した受注確度の高い案件であり、DSサービスは333百万円、MCサービスは164百万円）を見込んでおります。なお、MCサービスはその大半の売上高が、発行時期の集中する第4四半期に偏っております。

以上の結果、平成28年6月期の売上高は、1,591百万円（前期比39.3%増）を見込んでおります。

なお、サービスごとの売上高は下表のとおりとなっております。

（単位：百万円）

区分	平成28年6月期 第3四半期累計期間 (実績)	平成28年6月期 第4四半期会計期間 (予想)	平成28年6月期 (予想)
財源確保支援サービス			
DSサービス	1,055	333	1,388
MCサービス	27	164	191
小計	1,083	497	1,580
その他	3	6	10
合計	1,087	504	1,591

②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、DSサービスにおける自治体広告媒体に係る仕入、MCサービスにおける印刷外注費、デザイン制作に係る人件費、消耗品費等の間接経費で構成されております。平成28年6月期第3四半期までの売上原価（実績）は、733百万円、売上原価率67.5%であり、平成28年6月期の売上原価は、当第3四半期までのDSサービスの入札結果及びMCサービスの協定締結状況を勘案して1,023百万円（前期比37.9%増）を見込んでおります。

DSサービスにおける自治体広告媒体に係る仕入については、第3四半期までの実績に加えて、過去の入札実績及び足元の入札の見通しを元に当事業年度中に役務提供が行われるものについて積み上げており、平成28年6月期は956百万円（前期比35.6%増）を見込んでおります。

MCサービスにおける印刷外注費については、第3四半期までの実績に加えて、第4四半期については前年実績等を基にした案件毎の売上に対応した外注費比率により積み上げて算出しており、平成28年6月期は案件の増加に伴い約47百万円（前期比約2倍）を見込んでおります。人件費については、前期実績値を基として、デザイナーの人員計画に基づく3名増員の10名（期末就業人員数（パートタイマー含む））にて算出しており、約30百万円（前期比約7割増）を見込んでおります。その他の消耗品費等の間接経費については、各費用の前期実績値を基に案件数の増加から比例的に算出してしております。

販売費及び一般管理費は、主に人件費（役員報酬含む）で構成されており、平成28年6月期第3四半期までの実績値を基に、第4四半期の増減見込み（17名増、2名減）を上乗せし、101名（期末就業人員数（パートタイマー含む）に役員人員数を加えた人員数）にて算出してしております。その他の地代家賃、減価償却費、広告宣伝費等の費用に関しては、

個別に積み上げて見積もり、変動費については前事業年度からの収益規模の増加に応じて見積もっております。この結果、平成28年6月期の販売費及び一般管理費は、人件費（役員報酬含む）が312百万円（前期比23.4%増）、その他の経費が109百万円（前期比20.1%増）となり、421百万円（前期比22.5%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成28年6月期の営業利益は146百万円（前期比160.7%増）を見込んでおります。

③経常利益

営業外収益については、広告掲載契約の違約金収入及び受取利息等を5百万円見込んでおります。営業外費用については、支払利息及び上場関連費用等を3百万円見込んでおります。

以上の結果、平成28年6月期の経常利益は147百万円（前期比107.3%増）を見込んでおります。

④当期純利益

特別損益については、特段見込んでいる事項はありません。税引前当期純利益147百万円より法人税額等を差し引き、平成28年6月期の当期純利益は91百万円（前期比91.3%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年6月15日

上場会社名 株式会社ホープ 上場取引所 東 福
 コード番号 6195 URL http://www.zaienkakuho.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 時津 孝康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大島 研介 TEL 092 (716) 1404
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	1,087	-	45	-	49	-	24	-
27年6月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	21.04	-
27年6月期第3四半期	-	-

(注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成27年6月期第3四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成28年6月期第3四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第3四半期	951	248	26.1	210.81
27年6月期	1,231	224	18.2	56.43

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 248 百万円 27年6月期 224 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年6月期	-	0.00	-	-	-
28年6月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,591	39.3	146	160.7	147	107.3	91	91.3	76.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期3Q	1,178,000株	27年6月期	1,178,000株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	一株	27年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期3Q	1,178,000株	27年6月期3Q	一株

※ 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成28年6月期より行っているため、平成27年6月期第3四半期の期中平均株式数は記載していません。

2. 当社は、平成28年2月16日開催の取締役会決議により、平成28年3月3日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。「1株当たり情報」は、当該株式分割が平成27年6月期期首に行われたものと仮定して算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第 3 四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期累計期間の我が国経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな回復基調をたどりましたが、海外においては、中国経済の減速や中東情勢の悪化などの不安定要因もあり、景気の下振れリスクが残る先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中で、当社は、企業理念たる「自治体を通じて人々に新たな価値を提供」すべく、ターゲットである自治体の媒体における広告市場（自治体広告市場）においてマーケット・シェアを高めるための施策として、引き続き全国的に P P S 事業（パブリック・プライベート・シェアリング事業の略称）の展開を図り、その網羅性を高めて参りました。特に、自治体の配布する冊子を当社にて作成し、寄贈するメディアクリエイションサービスの展開を拡大いたしました。

以上の結果、当第 3 四半期累計期間における売上高は1,087,421千円、営業利益は45,594千円、経常利益は49,614千円、四半期純利益は24,784千円となりました。

なお、当社は、P P S 事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第 3 四半期会計期間末の総資産合計は951,997千円となり、前事業年度末に比べて279,281千円減少しました。流動資産は903,842千円となり、前事業年度末に比べて289,156千円減少しました。これは主として現金及び預金が73,349千円減少、商品及び製品が194,965千円減少したことによるものであります。固定資産は48,155千円となり、前事業年度末に比べて9,874千円増加しました。これは主として無形固定資産が5,767千円増加、投資その他の資産が5,023千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第 3 四半期会計期間末の負債合計は703,351千円となり、前事業年度末に比べて303,296千円減少しました。流動負債は690,845千円となり、前事業年度末に比べて289,264千円減少しました。これは主として買掛金が178,139千円減少、未払法人税等が19,148千円減少、前受金が107,121千円減少したことによるものであります。固定負債は12,506千円となり、前事業年度末に比べて14,032千円減少しました。これは長期借入金が14,032千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第 3 四半期会計期間末の純資産合計は248,645千円となり、前事業年度末に比べて24,015千円増加しました。これは主として四半期純利益計上により利益剰余金が24,784千円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度の18.2%から26.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所 Q-B o a r d への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,487	244,137
売掛金	127,619	118,978
商品及び製品	684,849	489,883
仕掛品	465	1,919
貯蔵品	137	74
その他	62,734	48,883
貸倒引当金	△294	△35
流動資産合計	1,192,998	903,842
固定資産		
有形固定資産	4,249	3,333
無形固定資産	13,228	18,995
投資その他の資産		
投資その他の資産	24,126	31,034
貸倒引当金	△3,324	△5,208
投資その他の資産合計	20,802	25,826
固定資産合計	38,280	48,155
資産合計	1,231,279	951,997
負債の部		
流動負債		
買掛金	743,677	565,538
1年内返済予定の長期借入金	20,604	19,183
未払法人税等	30,248	11,099
前受金	137,894	30,773
賞与引当金	4,107	9,612
その他	43,579	54,639
流動負債合計	980,110	690,845
固定負債		
長期借入金	26,538	12,506
固定負債合計	26,538	12,506
負債合計	1,006,648	703,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	128,667	128,667
資本剰余金	82,467	82,467
利益剰余金	12,982	37,766
株主資本合計	224,117	248,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203	△565
評価・換算差額等合計	203	△565
新株予約権	309	309
純資産合計	224,630	248,645
負債純資産合計	1,231,279	951,997

(2) 四半期損益計算書
(第 3 四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	1,087,421
売上原価	733,938
売上総利益	353,482
販売費及び一般管理費	307,887
営業利益	45,594
営業外収益	
受取利息	52
違約金収入	2,906
助成金収入	1,000
その他	381
営業外収益合計	4,340
営業外費用	
支払利息	321
営業外費用合計	321
経常利益	49,614
税引前四半期純利益	49,614
法人税、住民税及び事業税	26,075
法人税等調整額	△1,245
法人税等合計	24,829
四半期純利益	24,784

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、P P S 事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。